

# センター8 金融恐慌と山東出兵 2013 版

●【近代 11】(2011 年・本)昭和初期の経済。1. 浜口雄幸内閣によって金解禁が断行されたが、同じころ世界恐慌が日本にも波及した。2. 片岡直温蔵相の失言をきっかけに、金融恐慌が起こった。3. 関東大震災により、決済不能になったとみなされる震災手形が現れた。

【近代 11 解答】 [3→2→1] 3 第 2 次山本内閣は関東大震災の処理を進めたが震災手形問題が残存し、2 第 1 次若槻内閣の片岡蔵相の失言により取り付け騒ぎがおこった(金融恐慌)。1 浜口内閣は為替相場を安定させ、貿易振興をはかり、金解禁を断行した(1930)が、世界恐慌に巻き込まれた。



【例題 2002 本】  
たびたび発生した恐慌について述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第一次世界大戦による好況が続いたあと、貿易は輸入超過に転じ、戦後恐慌が起きた。
- ② 関東大震災後には、震災手形の処理が懸案となった。
- ③ 一部の銀行の不健全な経営が判明したため、取り付け騒ぎが続出し、金融恐慌が起きた。
- ④ 若槻内閣は、緊急勅令により、台湾銀行の救済に成功した。

正解→④

★先ずは内閣名を入れてみよう！ それぞれの恐慌について原因と結果をおさえよう！

内閣	所属	経済	外交
原敬	立憲政友会	【戦後恐慌】1920 ヨーロッパの復興 →輸出超過へ	ワシントン体制 →米英との協調を維持
第 2 次 山本権兵衛	海軍	【震災恐慌】1923 →【モラトリアム】発令 震災手形割引損失補償令	
加藤高明	憲政会	震災手形処理問題	日ソ基本条約 1925
第 1 次 若槻礼次郎	憲政会	【金融恐慌】1927 の発生 →【片岡直温】蔵相の失言 →取り付け騒ぎの発生 【鈴木商店】の倒産 →【台湾銀行】の経営危機 【枢密院】で否決され救済に失敗→辞職	【北伐】1926～→中国統一へ 協調外交→外相 【幣原喜重郎】 →中国内政不干渉の方針、政友会などの批判
田中義一	立憲政友会	金融恐慌の沈静化 【モラトリアム】発令 日銀の救済融資 五大銀行に預金集中 三井・三菱・住友・安田・第一 →財閥の金融支配強化	強硬外交(田中外相兼任) 【山東出兵】1927～28 →北伐の阻止が目的 【済南事件】1928 →「対支政策綱領」決定 パリ不戦条約 1928
		第 1 回普通選挙実施 1928→無産政党から 8 名当選 【治安維持法】改正 1928→最高刑が【死刑】に 特別高等警察(特高)の全国配置 1928 ※【三・一五】事件 1928 ※【四・一六】事件 1929 →共産党員の大量検挙	

武器としての日本史

Pain is inevitable Suffering is optional

【近代 12】(2009年・本)軍縮の展開。1. 国策の手段としての戦争の放棄を約した不戦条約に調印した。2. 補助艦の総保有量(トン数)を英・米の約7割とすることに合意した。3. 主力艦保有量(トン数)を英・米の5分の3に制限することに合意した。

【近代 12 解答】 [3→1→2] 3. 高橋是清内閣の時、ワシントン海軍軍縮条約(1922)で主力艦の保有制限に合意した。1. 田中義一内閣の時、パリで不戦条約に調印した(1927)。2. 浜口雄幸内閣の時、ロンドン海軍軍縮条約(1930)で補助艦の保有制限に合意した。

【近代 13】(2010年・本)政商の成長。1. 開拓使官有物払下げが批判を招き、中止された。2. 前蔵相と三井財閥の幹部が、血盟団員に殺害された。3. 三菱の岩崎弥太郎が、台湾出兵の際に軍事輸送を請け負った。

【近代 13 解答】 [3→1→2] 3. 岩崎弥太郎は明治初期の台湾出兵(1874)の軍事輸送で三菱の基礎を築いた。1. 開拓使長官黒田清隆の政商五代友厚への官有物払い下げが問題となり、明治十四年の政変につながった。2. 血盟団事件(1932)は昭和初期で犬養毅内閣の時。

昭和恐慌と協調外交の挫折

●浜口雄幸内閣…立憲民政党(1927、憲政会と政友本党の合同)

経済の再建→【井上準之助】蔵相、協調外交の復活→【幣原喜重郎】外相 慢性不況の原因→1917年より金輸出禁止が続く→為替相場が不安定(円安) →国際競争力の不足→輸入超過が続く	
経済	井上財政⇒【デフレ】政策 【緊縮財政】…物価の引き下げ、【産業合理化】…国際競争力の強化 【金輸出解禁(金解禁)】1930…為替相場の安定をはかる 旧平価(100円=49.85ドル)で解禁⇒円高となる
	【昭和恐慌】の発生 原因…【世界恐慌】1929～アメリカより、金解禁で円高⇒輸出は停滞 企業の操業短縮・倒産、失業者の増大 ⇒【重要産業統制法】1931…不況カルテル結成の容認 農業恐慌 アメリカへの【生糸】輸出激減⇒原料の繭価の下落・出稼ぎ女工の失業 ⇒農家の収入減少 豊作貧乏 1930…米価下落、東北・北海道の凶作 1931 欠食児童や女子の身売りが続出

外交	幣原外交…【 <b>協調外交</b> 】 日中関税協定 1930…中国の関税自主権を認める 【 <b>ロンドン海軍軍縮条約</b> 】1930…全権【 <b>若槻礼次郎</b> 】 補助艦の保有制限⇒米英に対して総括約7割(大型巡洋艦は6割) 政府は調印にふみ切り、批准にも成功する 【 <b>統帥権干犯問題</b> 】…海軍軍令部・立憲政友会・右翼は条約調印を批判 ⇒浜口首相は右翼の青年に狙撃される 1930⇒第2次若槻礼次郎内閣
	★頻出マスター <b>協調外交と強硬外交</b>

【 <b>協調外交</b> 】 1924～27 1929～31	【 <b>幣原喜重郎</b> 】外相(憲政会、立憲民政党内閣の外相)による国際協調路線 対【 <b>中国</b> 】⇒ <b>内政不干渉</b> 対【 <b>英米</b> 】⇒ <b>協調路線</b> 1925 日ソ基本条約調印(ソ連との国交を樹立) 1930 【 <b>ロンドン海軍軍縮条約</b> 】調印(補助艦の保有量を決める) ⇒【 <b>統帥権干犯</b> 】問題起こる
【 <b>強硬外交</b> 】 (積極外交) 1927～29	【 <b>田中義一</b> 】内閣(立憲政友会)による中国への強硬路線 対【 <b>中国</b> 】⇒ <b>強硬路線</b> 幣原外交を「軟弱外交」と批判 1927～28 3次にわたる⇒ <b>山東出兵</b> 1927 【 <b>東方会議</b> 】(満蒙の日本権益を實力で守る方針を決定) 1927 【 <b>張作霖爆殺事件</b> 】により、1929年に田中義一内閣は総辞職 対【 <b>英米</b> 】⇒ <b>協調路線</b> 1928 パリで不戦条約調印

【近代 14】(2008年・本)軍部の台頭。1. 関東軍が、柳条湖で満鉄の線路を爆破した。2. 陸軍の青年将校らが、部隊を率いて政府要人や重要施設を襲撃した。3. 海軍の青年将校らが、犬養毅首相を射殺した。

【近代 14 解答】 [1→3→2] 1. 第2次若槻内閣(民政党)の時、柳条湖事件(1931)から満州事変が始まった。3. 五・一五事件(1932)で犬養毅首相が暗殺されて、戦前の政党内閣は最後となった。2. 岡田内閣の時、陸軍皇道派の青年将校らにより二・二六事件(1936)が起こった。

【近代 15】(2009年・本) 1. 日本軍が中国の南京を占領するに際して、捕虜や非戦闘員を殺害する事件が起きた。2. 中国東北部での日本軍の活動に対して国際連盟からリットン調査団が派遣された。3. 関東軍参謀河本大作らが、中国軍閥の一人である張作霖を、奉天郊外において爆殺した。

【近代 15 解答】 [3→2→1] 3. 田中義一内閣の時、張作霖爆殺事件が起こった(1928)。2. 満州事変の際、中国の提訴により国際連盟はリットン調査団を派遣した。1. 日中戦争の際に起こった南京大虐殺(1937)のこと。

◆第6問 問3 問題番号31◆ ◎時期の判断を必要とする正誤問題

問3 下線部(b) [多くの国際会議で新たな国際体制が模索され、軍備の制限も進んだ] に関して述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ヴェルサイユ条約により、平和維持のための国際組織として国際連合が設置された。
- ② 中国の主権と領土の尊重を約した九カ国条約により、日英同盟が終了した。
- ③ 不戦条約(パリ不戦条約)では、国家の政策の手段としての戦争を放棄するとされた。
- ④ バンドン会議で、列強間の平和共存をうたった平和五原則が決議された。

標準よりは少し低い正答率でした。以下に参照した2009年に続いて「(パリ)不戦条約」が出題されました。②と④の誤答が多かったようです。④はおそらく、現代史の学習が十分にできていなかった受験生が間違っただのではないかと推測できます。近代の出題で現代の内容を誤文にするパターンは今後もあると思われます。**現代史を学習していないと対応できない**でしょう。②はワシントン会議で締結された九カ国条約で廃棄されたのは石井・ランシング協定です。山川『詳説日本史』、実教『日本史B』ともに本文に記述されています。

問題は③の不戦条約です。これについては2009年の試験問題評価委員会報告書の「高等学校教科担当教員の意見・評価」で「[30]では、パリ不戦条約の調印時期を判断する必要がある。不戦条約は、対中国強硬外交を主導する田中義一内閣下で調印された。時代の流れに主眼を置いた授業では不戦条約を大きく扱うことは少なく、その調印時期の判断に受験者は戸惑ったことであろう。」とされています。この意見には不満がありました。しかし、問題作成部会は無視して出題したようです。第1次世界大戦以降の日・米・英を中心とする国際協調と政党内閣の対応は正確に理解しておく必要があります。